

防災の要に 新戦力入団

山都町消防団新入団員辞令交付式



新入団員辞令交付式



小型可搬ポンプの操作説明会

山都町消防団の新入団員辞令交付式が、4月22日に千寿苑で行われました。今年は27人が入団。式では、第3分団の倉岡嵩さんが、新入団員を代表して辞令交付を受けました。

辞令交付の後は、すぐに講習会です。会場を中央体育館に移し、山都消防署員の指導で、小型可搬ポンプの操作や、規律訓練を受けました。

この日は、部長以上の幹部約40人が、3時間にわたり救命救急講習を受講しています。

今年度、山都町消防団は山口高則団長以下734人の団員で、地域防災の要として活動します。

町長室から

甲斐利幸

です。人間性をベースとする自己の確立が成熟社会には求められます。経済優先の物的環境から、自分自身の幸せを希求するというトレンドが見られます。

五月晴れに勢いよく鯉のぼりが泳いでいるのを見ると、本当にほっとします。少子化が著しく、日本の人口も減少カーブを描き始め、国の勢いまでも、減少傾向にあるような錯覚にとらわれます。経済景況はなかなか回復の兆しが見えず、雇用環境も改善されません。東日本大震災のがれき処理も、一年あまりを経てもおお、めども立っていません。原子力発電所は全国54基全て停止して、夏のピーク時の電力需要を賄いきれない事態も懸念されています。都市の傲慢な驕りに対する竹箆返しのように思えます。

東日本大震災による総資産の減少は、国の屋台骨を傾けるほどの損失です。

しかし、こうした現象によって、人の価値観にゆるやかな変化が見られます。田舎志向、農業再認識、絆の確認、ライフスタイルの見直しなど

山都町の素晴らしい魅力に気づき、自分自身を磨き上げる努力をしたいものです。

今年10月に山都町で全国棚田サミットが開催されます。地方の、田舎の魅力を都市住民に理解してもらおうためのイベントでもあります。また、棚田の持つ農業景観を、今後必要とする。国の農政の中で、条件不利地域について社会政策としての拡充を期待した宣言を取りまとめたと考えています。

棚田サミットには、全国からたくさんの方が山都町を訪れてくれます。ゴミの落ちているきれいな山都町として参加者を受け入れたいのです。車窓からのゴミのポイ捨ては絶対にやめてください。ポイ捨てせずに、ゴミは決まった方法で、決まった曜日に出してください。通勤途中、道ばたに目立つゴミを拾うにつけ、残念に思います。

山都の食育のススメ



人間の健康維持に「食」は欠かせません。

健康な体で毎日元気に生きていくために最も大切なことは食べること。しかし、何をどう食べるか、正しい知識と判断が必要です。食育とは子どもたちに「生きる力」を伝えるための国民運動です。「食育」について理解して、家庭で取り組んでいくための一歩を踏み出しましょう。

1 食育とは？

食育という言葉は、「体育」、「知育」、「才育」、「徳育」とともに「五育」の一つとして、明治時代から使われていました。

そして現在、食生活をめぐるさまざまな問題が発生する中、「食育」が注目されています。

平成17年6月に「食育基本法」が成立し、食育を国民運動として総合的、計画的に推進されるようになりまし。平成18年には「食育推進基本計画」が決定され、その中で毎年6月は「食育月間」、毎月19日は「食育の日」とすることが定められています。

食育基本法で、「食育」とは①生きる上での基本であり、知育、徳育および体育の基礎となるべきもので、②さまざまな経験を通じて「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、健全な食生活を実践することができる人間を育てることと述べられています。

食育はだれのため

「幼児期の食事経験が、その人の一生の食事の行動パターンに影響を与える」といわれることから、食育の主役は子どもたちです。「食」は、子どもたちの心身の成長と人格の形成に大きな影響を与えます。しかし、子どもたちだけに知識を詰め込んでも意味はありません。

「食育」は、生涯を通じた取り組みであり、子どもと大人が一緒に食育を実践することが大切です。そのためには、大人がライフスタイルを変えることも必要。山都町全体で子どもの食生活を豊かなものにするために、まず大人が食生活の現状をしっかりと受け止めて実行へ繋ぎましょう！自分の普段の生活から子どもたちに何を伝えるかを考えましょう。

山都町の食生活を取り巻く現状

*肥満傾向の割合（平成23年度）

小学生	中学生	20~69歳男性	40~69歳女性
8.5%	9.3%	24.0%	20.6%

*朝食摂取状況

3歳児	小学5年生	20~69歳男性	20~69歳女性
92.2%	93.5%	81.8%	90.0%

*虫歯の保有率

1.6ヶ月児	2歳児	3歳児	4歳児
9.7%	14.0%	43.3%	66.1%

食育推進体制のイメージ図

